

平成24年度事務事業評価シート（23年度実施事業分）

事業番号	09 02 09	中期総合計画主要施策番号	2-04	担当課	部・課	林務部信州の木振興課	
事業名	林業改良普及事業				内 線	3235	
					E-mail	ringyo@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	S33 ~	根拠法令等	森林法・林業普及指導実施方針				
実施方法	県が直接実施					国庫・県単	国庫補助事業

  

事業の概要等	目的 (必要性)	林業普及指導員が森林所有者等に森林・林業に関する技術・知識を普及し、健全な森林の造成や林業の振興に資する。				
	対 象	森林所有者・林業従事者・みどりの少年団等				
	目指すべき姿	森林所有者等に森林・林業に関する技術・知識を普及し、健全な森林の造成や林業の振興に資する。				
	事業内容	・森林所有者への普及啓発活動を一層強化するとともに、協力者と連携して効率的な活動を展開する。 （技術指導、地区懇談会、研修会・講習会、指導員研修等の開催） ・日本型フォレスター育成支援事業を活用し、林業普及指導員の技術力向上を図り、市町村や林業事業体等への支援を強化する。 （補助率：【国】10/10）				

  

事業コスト	区 分		単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳 ・賃金：563千円 ・旅費：2,510千円 ・需用費：1,456千円 他
	最終予算額 (A)		千円	4,272	6,275	6,084	
	決 算 額 (B)		千円	4,272	6,219		
	B(H24はA)のうち一般財源		千円	2,137	2,043	1,893	
	概 算 人件費	従事する職員数	人	65.00	63.00	62.00	
	概算事業費 (B(H24はA) + C)		千円	544,877	526,473	511,996	

  

事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績 国の研修を受け、准フォレスターに認定された職員を中心に、市町村森林整備計画の一斉変更に対しての支援を計画的に行った。 (効率指標算定式) 概算事業費/普及指導員人数
	林業普及指導員数(活)	人	65	63	62	
	地区懇談会開催数(活)	回	709	667	650	
	研修会・講習会開催数(活)	回	670	597	600	
	<効率指標(単位当たりコスト等)> 普及指導員一人当たり事業費	千円/回	8,383	8,357	8,356	

  

事業の成果	事業の目標(H23)		事業成果・評価		評価区分
	・地区懇談会開催数：650回 ・研修会・講習会の開催数：600回 ・准フォレスター研修への職員11名の参加		・地区懇談会を717回(110%)実施したことにより、森林所有者等の森林づくりへの意識の向上や、搬出間伐に必要な森林路網の必要性について浸透が図られた ・研修会・講習会を599回(100%)実施したことにより、幅広い層の県民に対して、森林整備等の重要性や特用林産物の栽培方法等について啓発できた。 ・准フォレスターに11名職員が認定され市町村等への的確な指導が図られた。		<b>b</b> 期待どおり

  

事業の課題	区 分	判 定 ・ 説 明				
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判 定 の 説 明 ・充実した森林資源活用のための森林路網の整備・境界の明確化・搬出間伐等の推進、山元から消費地に至るまでの一連の取組、これらをトータルコーディネートするフォレスターの育成など、更に、「林業経営団地」を設定し積極的に推進するため、事業へのニーズは益々増加している。 ・限られた予算・人員で対応するため、業務の選択と集中や関係者との連携と役割分担など効率化を図る工夫が必要である。	
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		

  

総合分析等	総合分析 (今後の課題、取組方針等)	・当事業では、現地機関の林業普及指導員が直接、市町村職員や林業事業体等また森林所有者等に接し、森林・林業に関わる知識・技術の普及、地域内の多様な人々の連絡調整、地域の主体的な活動を支援することを基本として、行政課題に対応した事業を展開しているが、平成23年度より、木材の国内需給率50%を目標に「搬出間伐」を主体の施策が実行されており、その為の技術の向上や地域へのサポート能力が求められる。 ・国が主催する研修制度を活用し、川上から川下までトータル的な森林経営をコーディネートできる人材の育成を行う。				
	特記事項					